

日本NPOセンター

ANNUAL REPORT

2000年度の事業報告・決算

[期間：2000年4月1日～2001年3月31日]

2001年度の事業計画・予算

[期間：2001年4月1日～2002年3月31日]

2001. 7. 31

2000年度の事業報告

■ 期 間 ■ [2000年4月1日～2001年3月31日]

総括報告：たしかな歩みにむけて —企業との協働プログラムを軸に—

特定非営利活動法人 日本NPOセンター
常務理事・事務局長 山岡義典

●ブームから安定した流れに

2000年度は地方分権の推進と介護保険の導入によってスタートした。そして5月には社会福祉事業法の改正として社会福祉法が成立し、3月にはNPO税制が、ともかくも創設された。制度的には大きな出来事の重なった年であった。これらはいずれも今後のNPOの発展に大きな影響をもたらすはずのものではあるが、今の時点ではわずかな予兆をみるにすぎない。

そのような予兆に目配りをしながらも、この数年のNPOブームとも言うべき時代の動きをどう安定した流れにもっていくかが、本年度の大きな課題であった。

今年度のNPOフォーラムは第4回になるが、「たしかな歩みへ」をテーマとして7月に広島で開催された。ひろしま発のこのテーマ自体が、この1年間の非営利セクター全体のテーマであるとともに、日本NPOセンターの活動テーマでもあったと言ってよい。

センターの機関紙『NPOのひろば』においても、これを基本テーマとして連続した特集を企画するなど、各種の事業や活動についてもこの点を重視した展開がなされた。

各地の支援センターとのネットワークによるNPO税制実現への取り組み自体も、そのための基本的な活動であったと言えるだろう。

●企業との協働プログラムの展開

そのような中で、特に今年度は企業や企業財団との協働プログラムに新しい展開があった。下記の3件がそれであるが、これらも基本的には「たしかな歩みへ」を着実なものとする観点から実施されたものである。

1. 企業の技術的・資金的支援による全国NPO法人のデータベース作成と特設サイトによる公開——正式の公開は2001年度の4月になってからであるが、3月の試行版公開に向けてNTTコミュニケーションズと年間を通じて企画を検討し、構想を具体化し、資金的な支援によって実現することができた。さまざまな検索を通じてNPO法人の全体像が誰にもよく分かるようになり、継続して更新・充実されることで、NPO法人制度が今後よりよく改善され運用されていくためのツールとしての意味ももつものと思われる。なお特設サイトでは、経団連1%クラブの協力を得て企業とNPOの協働に関する情報も発信しており、企業とNPOの掛け橋としての役割も期待してい

る。

2. **企業や企業財団との共催による各地での介護系NPOパワーアップセミナー等の実施**——介護保険がより望ましい形で運用されるためにも、NPOが実力をつけて保険事業に参入し、活躍していくことが臨まれる。そのため、住友生命の資金支援によって介護系NPOのマネジメント力強化を目的としたパワーアップセミナーを、大阪、仙台、広島で各3シリーズ、住友生命社会福祉事業団と共催した。また東京では介護系NPOの実態に関する事例研究会を、朝日生命と共催した。並行して社会福祉・医療事業団の助成による個別の介護系NPOの詳細な定点ヒヤリング調査も開始し、NPOと介護保険という新しい時代のテーマに、相乗的にタイミングよく働きかけることができたと考えている。
3. **企業の市民活動支援プログラム立ち上げへの協力**——市民活動への企業の支援プログラムの開発は、今後ますます重要になってくるだろう。ファイザー製薬からの相談に端を発したヘルスケアに関する市民活動支援事業は、プログラムの開発から募集・選考に至るまで協力することができ、企業とNPOの協働のモデルとしても先駆的な意味があったと考えている。今後数年の継続的な協力によって、優れた厚みのある支援プログラムへと育っていくことを期待している。

これらはいずれも今年度から始まったもので、形としては、センター事業への技術的協力と資金協賛（1）、企業や企業財団とのセミナー等の共催（2）、企業からの委託による協働事業（3）とさまざまであるが、これらを通じて企業とNPOの新しい協働のありかたを実践的に模索することができた。これらはいずれも2001年度に向けて展開しており、さらに新しい試みが可能と考えている。

●将来に向けての長期展望

「たしかな歩み」のためには長期的な展望も欠かせない。本年度は、企画運営委員会のテーマをセンターの将来構想に絞り、議論を深めていった。その議論をもとに「日本NPOセンターの今後の長期展望」をまとめることができたのも、本年度の貴重な成果といってよいだろう。設立5年を経過した今後の約5年を見とおしたセンターの目指すべき方向性を、かなり具体的に示したものと考えている。

この1年間の実績をさらに充実したものとして展開し、各地・各分野・各セクターから信頼されるNPOセンターとして、基盤を確立していきたい。

(2001年6月22日)

2000年度事業推進における前提条件

1. 状況認識（特に意識してしておくべき動向）

- ・センターとしては、設立3年経過を踏まえての全国組織としての性格の明確化と、法人化2年度目（年間を通じては初めての年度）としての法人組織マネジメントの確立。
- ・社会としては、21世紀制度改革と諸政策のNPOシフトを踏まえての、その監視や対応するNPOの信頼性の向上。
- ・産業界としては、持続する景気低迷と産業構造の再編による人材移動の中でNPOへの人材移行の可能性。
- ・法人制度としては、NPO法人制度改革・税制優遇制度創設に向けての運動展開と社会福祉法人制度の改革や中間法人制度の創設への対応

2. 基本課題（特に重点的にとりくむ課題）

- ・目指すべき市民社会像とセンターの役割の明確化（「10年後の社会像とNPO像」、「センターの長期展望」など）
- ・地方におけるNPOの展開とそのための社会的基盤整備（「こだわり事業」、「人生のNPOシフト」、「ターン&NPO」など）
- ・NPOと行政の新しい関係づくり（「NPO支援施策」から「政策のNPOシフト」へ）
- ・NPOと企業の新しい関係づくり（「社会貢献」から「企業全般とNPOの関係」へ）
- ・各地のNPO支援センターの基盤強化への協力（「特別研修」や「共催受託事業」などによる人的・財政的基盤強化）
- ・海外NPOとの提携や協力の促進（近隣諸国の動きを中心に）

3. 展開方法（自発性の組織化）

- ・プロジェクト事業体制の試行と確立
- ・ボランティア参加方法の再検討と確立
- ・各部会の活動を中心とする企画運営委員会の運営
- ・他組織との協力関係構築の方針の明確化

4. 組織基盤の強化（プロデューサー組織としての事務局強化）

- ・会員拡大努力による自主財源の拡充
- ・常勤スタッフの充実と非常勤の多様な働きかたの模索
- ・諸規定の制定や収益事業届等による組織運営体制の整備

1. センターの運営に関する事項

法人としてのセンター運営の充実、ならびに日本におけるNPOの発展に寄与し続けるために、会議等の充実を図った。また、時代に即した効果的な事業展開を目指すべく、センターの中長期ビジョンの検討を行い、今後の事業の方向性を示した。

(1) 第2回定期総会の開催

○ 総会：2000年6月21日（水）18:00～20:00 会場：朝日東海ビル会議室（東京都内）

- ・1999年度の事業報告及び決算の承認
- ・2000年度の事業計画案及び予算案の承認
- ・理事・監事の選任

(2) 理事会の開催

○ 第4回理事会

日時：2000年6月21日（水）15:00～17:00 会場：朝日東海ビル 会議室

- ・1999年度の事業報告及び決算の承認
- ・2000年度の事業計画案及び予算案の承認
- ・理事・監事候補の推薦

○ 第5回理事会

日時：2000年7月3日（月）15:00～15:30 会場：日本NPOセンター

- ・代表理事、副代表理事、常務理事の選任

○ 第6回理事会

日時：2000年12月7日（木）15:30～18:00 会場：アルカディア市ヶ谷

- ・2000年度の上半期の事業経過報告と収支状況の確認
- ・2000年度の下半期の事業計画と収支見込みの確認

○ 第7回理事会

日時：2001年3月13日（火）13:00～15:30 会場：アルカディア市ヶ谷

- ・2000年度の補正予算（Webサイト「NPO広場」の開設）の承認
- ・2001年度の暫定事業計画（案）および暫定予算（案）の承認
- ・理事退任の承認

(3) 評議員会の開催 [今年度より2回開催]

○ 第2回評議員会 [第4回理事会と合同]

日時：2000年 6月21日(水) 15:00～17:00 会場：朝日東海ビル 会議室

- ・1999年度の事業報告及び決算に関する意見交換
- ・2000年度の事業計画案及び予算案に関する意見交換

○ 第3回評議員会 [第6回理事会と合同]

日時：2000年12月7日(木) 15:30～18:00 会場：アルカディア市ヶ谷

- ・2000年度の上半期の事業経過報告と収支状況に関する意見交換
- ・2000年度の下半期の事業計画と収支見込みに関する意見交換

(4) 企画運営委員会の開催

当センターの中・長期展望に関する意見交換を中心に委員会を実施。

- ・第6回委員会： 4月24日(月曜日) 16:00～20:00
- ・第7回委員会： 6月14日(水曜日) 18:00～21:00
- ・第8回委員会： 8月23日(水曜日) 17:00～20:00
- ・第9回委員会： 10月27日(木曜日) 16:00～18:00
- ・第10回委員会： 12月7日～8日(木～金の1泊で開催)
- ・第11回委員会： 3月9日(金曜日) 13:00～15:00

(5) 専門部会の開催

各専門部会とも個別調整のみで、特に部会の開催はなかった。

2. センターの活動に関する事項

(1) 情報の収集・発信

NPO全般に関するさまざまな情報の収集と発信を充実するために、紙情報の分類整理を行うと同時にホームページを使った情報発信を行った。また、全国の特定非営利活動法人データベース（「NPO広場」特設HP）の開設に向けて、システムの構築と各団体に情報提供のアンケートを実施し、2001年3月19日に仮公開、4月に一般公開をした。センターの考え方や方針を広く知ってもらうために、新聞への掲載記事や各種雑誌からの依頼原稿について、版元の了解を得て、ホームページで公開をした。会員同志の情報交換の場を提供するため、会員のメーリングリストを開設した。

①情報収集事業

- ・各都道府県の法人格申請関連資料等の収集。
- ・NPO関連の各種ディレクトリー類を収集。
- ・NPO関連の情報拠点に関する調査と関係資料を収集。
- ・当センターの会員NPO・企業の情報の収集と分類。

②情報発信事業

- ・ニュースレター「NPOのひろば」の発行（隔月）〈2000部発行〉
編集委員会を立ち上げ、企画、取材、編集にボランティアスタッフの協力を得るなど、ボランティアが参加できる環境を整えて実施。今年度より偶数月に発行。

●各号の特集テーマ●

- | | |
|---|---------|
| 17号：「思い立ったら人生NPOシフト」 | （4月発行） |
| 18号：「たしかな歩みへー今何が必要か、各地で活躍する
キーパーソンからの問題提起」 | （6月発行） |
| 19号：「NPOフォーラム2000 中国・四国会議の報告」 | （8月発行） |
| 20号：「財政確保とアカウントビリティ」 | （11月発行） |
| 21号：「政策提言と地方政治・行政の関わり」 | （2月発行） |

- ・情報クリップの作成
問い合わせの多い情報をまとめ、「NPOのひろば」とともに会員に配布すると同時に、日常的な問い合わせなどにも活用している。
 - ・NPO基盤整備のための支援センター連絡先一覧（改訂版）〈A4裏表〉
- ・会員から配布希望のあったNPO関連情報を「NPOのひろば」とともに全会員に送付した。（隔月）

③ホームページ関連事業

a. センターのホームページ <基本HP>

より充実した内容かつ見易いものにするために、11月にリニューアル完了。月平均2000件を超えるアクセスがある。

現在の内容：①NPOフォーカス、②プロフィール、③センターイベント関連、④センター事業関連（機関誌「NPOのひろば」や事業報告等）、⑤文献情報（センター発行書籍販売や情報拠点の紹介）、⑥各地の支援センター、など7つの柱で編集。

運営の体制：作成、構成、メンテナンス等については、ホームページチームを構成し、ボランティアの協力を得て、概ね2週間に1度の割合で更新。

※ 今期も日産ラーニング奨学生を迎え、主にホームページ関連の業務に参画してもらっていた（5月～2001年2月まで）

b. NPO法人データベース「NPO広場」<特設HP>の立ち上げ準備

日本におけるNPO法人等の基礎情報をデータベース化し、日本のNPOの全体像を公開するホームページをNTTコミュニケーションズと経団連1%クラブの協力により開設。2001年4月の一般公開に向けて準備をした。

- 内容案：① NPO法人のデータベース検索
② 企業の社会貢献事業（NPO支援）の掲載とリンク
③ NPOに関するQ&A
④ 情報源団体のリンク集
⑤ ちょっと一息（NPOの“人”や“活動写真”の紹介）
⑥ ホームページのプロフィール

※資金については、NTTコミュニケーションズの協賛による（3年間を予定）。

④編集・出版等（部数等は3月31日現在）

<新刊>

- ・『NPOフォーラム 99 東北会議』 【定価：1680円】
- ・『NPO実践講座－いかに組織を立ち上げるか』 【定価：2000円】
印刷数：3500部／販売数：2302部

<販売>

- ・『NPO基礎講座』 印刷数：16000部／販売数：13912部
- ・『NPO基礎講座2』 印刷数：7000部／販売数：6558部
- ・『NPO基礎講座3』 印刷数：3000部／販売数：2552部
- ・『日本のNPO／2000』 印刷数：5000部／販売数：4900部
- ・『時代が動くとき－社会の変革とNPOの可能性』
印刷数：3000部／販売数：1317部

⑤依頼原稿への執筆

- ・『imidas2000』 『現代用語の基礎知識』 『都道府県展望（8月号）』等

⑥各種取材への対応等

(2) コンサルテーション&コーディネーション

各NPO、企業、行政から寄せられる相談に対応し、各種情報、アイデア、方向性などの意見を提供し、NPOの活動基盤の整備に努めた。また、毎週水曜日の午後を「相談日」として、今年度からは会員を主な対象として実施した。

①一般相談事業

- ・随時、NPOや企業、自治体などの相談に対応した。

<NPOからの相談例>

- ・NPO法とは何か。
- ・定款、収支計算書、事業計画書などの書き方について知りたい。
- ・任意団体からNPO法人になるにはどうしたらよいか。
- ・現在行っている活動がNPO法人として認証されるかどうか。

<企業からの相談例>

- ・建設会社：ある地方都市のスポーツ施設建設の企画コンペ参加。施設運営にあたり地元のNPO関係者の協力を得ることができないか。
- ・外資系製薬会社：ヘルスケアの領域で活躍しているNPOに対して支援をしたと考えているが、どんな団体がどれくらいあるのか。

※相談から受託事業に展開。（詳細は9ページ）

<行政からの相談例>

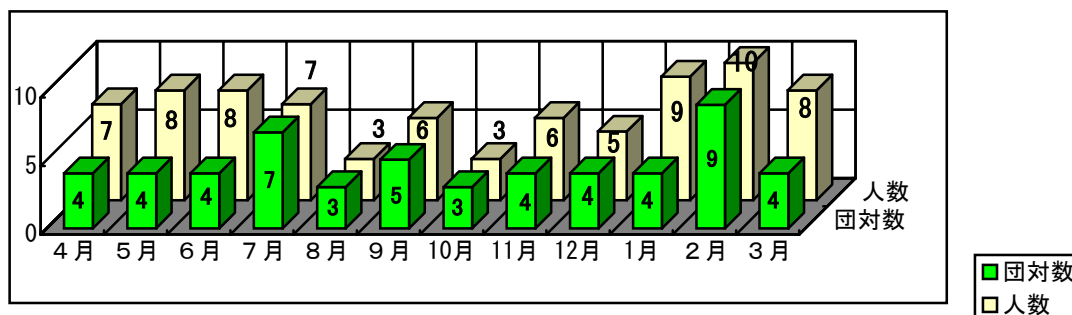
- ・各地のNPO支援センターの設立状況。特に自治体が設立したNPO支援センターの機能に関する事、NPOに施設運営を委託しているケースに関する問合せが多い。

②講師の派遣依頼への対応

各地で開催する講演会、研修会等の企画や講師等の人選などの相談に対応した

③NPO相談日の開催（昨年度まで「NPOなんでも相談日」）

- ・今年度からは、会員サービスを主目的としてNPOに関連する相談窓口を設け、個別面談方式により毎週水曜日に実施。（相談内容により、別途日を設けて対応することもある）



相談日の対応数（NPOのみ）

④ 委託事業

- ・「ファイザープログラム」

ファイザー製薬株式会社に対する企画協力および選考業務委託

テーマ：心とからだのヘルスケアに関する市民活動支援

—健やかな明日・健やかなコミュニティー—

企 画：2000年7月末～8月末

応募期間：2000年9月1日～10月2日

助成金総額：1500万円（当初1000万円で計画）

助成対象：12件（応募総数196件。11月27日に贈呈式を実施）

本年度重点課題：選考にあたり次の3点を重視した。

1. 成長過程にある若い人たちの心身の健やかな発達を支援する活動
2. 医療を受けにくい環境にある人たちの心身の保健・医療を支援する活動
3. 障害をもつ人や療養にある人たちの充実した生き方を支援する活動

*山岡が選考委員長を務め、選考委員に山崎美貴子理事、専門委員に安藤雄太企画運営委員の協力を得た。

- ・「NPOリスクマネジメントガイドブック」

日本損害保険協会に対する企画およびガイドブック作成への協力

テーマ：NPOリスクマネジメントガイドブック

内 容：NPOにおける危機管理能力の向上を目指すために、リスクマネジメントの基礎知識を入門者向けにガイドブックとして24ページにまとめた。NPO10団体にヒアリングを行ない事例として紹介。

(3) ネットワーキング

各地域や各分野、各セクターとの協働や連携のために、積極的に各地への訪問や他団体の事業に足を運び、意見交換や交流を深めた。地域や分野やセクターを超えた関係づくりの機会は、各種事業を推進する上で、また新たなパートナーシップの機会を創造する上で、重要な役割を果たしている。

①訪問によるネットワーキング

- ・各地の関係者等とのネットワーキングの促進のために積極的に各地を訪問した。

②委員会への職員の派遣

- ・各地のNPOや自治体等の各種委員会へ事務局スタッフを積極的に派遣した。
＜省 庁＞：建設省、経済企画庁、国土庁、文化庁 等
＜自治体＞：東京都、愛媛県、長崎県、藤沢市、今治市 等

③自治体(当センター会員)交流会

- ・センターの自治体会員のNPO担当者による情報交換の機会として実施。
日時：2000年4月21日(金) 13:30～17:00 日本NPOセンター会議室
参加：19名

福島県、鎌倉市、静岡県、新潟県、滋賀県(淡海ネット)、三重県、宮崎市

④NPOに興味を持つ若者のネットワーク(名称「NPO AtoZ」)

- ・日常的にセンターを訪れる大学生・院生、NPOフォーラムのイベントの企画参加者により、NPOの勉強会として立ち上げ。
活動内容：月1回の勉強会、メーリングリストによる情報交換、センターの事業サポートなど

⑤米国政府による招聘 <期間：9月29日～10月9日(10日間) 訪問機関：12団体>

NPOが行う地域社会の課題解決に関する調査研究の現状とあり方、およびNPOが行う調査研究と政策提言の関係性に関する予備的調査。

メンバー：中村陽一(センター企画運営委員)、秋葉武(国学院大学非常勤講師)、

治田友香(センター事務局)

<※所属は2000年度のもの>

⑥海外からの招聘事業 <期間：3月25日～4月1日（8日間）東京・名古屋>

テーマ：「NPOの調査研究能力をいかに高めるか」

招聘者：アラン・アブラムソン さん（アスペン研究所）

ギャリー・バス さん（OMB ウオッチ）

事業：東京と名古屋においてシンポジウムを開催（一部公開、一部関係者のみ）

3月27日 東京アメリカンセンターにて開催 参加者 70名

3月29日 名古屋アメリカンセンターにて開催 参加者 38名

※この事業は、米国大使館の助成により、トヨタ財団と共催した。同時に、市民フォーラム21・NPOセンターの協力を得て実施した。

(4) 交流・研修

NPOの理解と活動展開のために、学習、議論する機会を提供した。地域や分野やセクターを越えた交流・研修の全国的な機会として、NPOフォーラム2000を広島市にて開催。新・企業に聴くシリーズや助成財団に聴くシリーズを実施。各地のNPO支援センタースタッフの研修も継続して行っている。NPO塾は実践講座2として実施。「人を活かす組織とは？」をテーマに行なった。

①聴くシリーズ

・新・企業の社会貢献活動を聴くシリーズ

内容：企業の社会貢献活動担当者をゲストに迎えて、各社の取り組みを講義とディスカッションを合わせて聴くプログラム。今年度は特に外資系の企業から取り込まれている社会貢献活動について聴くことを中心とした。

開催：毎月第3・木曜日 19:00～20:30

第11回 4月20日(木) 講師：室橋 淳さん(リーバイ・ストラウスジャパン)

「社会正義」をテーマにした社会貢献活動—リーバイ・ストラウスの事例から—

第12回 5月18日(木) 講師：加勢川 佐紀子さん(アメリカン・エクスプレス)

「グローバルとローカル—アメリカン・エクスプレスの事例から—

第13回 7月27日(木) 講師：大川 博、神戸 肇さん(日本テキサス・インスツルメンツ)

「優れたエシックス(倫理)を全社に徹底—テキサス・インスツルメンツの事例から—

第14回 9月21日(木) 講師：山内 陽子さん(ゴールドマン・サックス証券)

「コミュニティ・チームワーク—ゴールドマン・サックスの事例から—

第15回 11月16日(木) 講師：和田 真司さん(ユニ・チャーム)

「寝たきりゼロを目指す企業—ユニ・チャームの事例から—

第16回 12月21日(木) 講師：星野 哲也さん(山崎製パン)

「流通網を活かした募金活動—山崎製パンの事例から—

第17回 1月18日(木) 講師：栗田 守敏さん(横浜ビール)

「北鎌倉湧水仕込み地ビール地域貢献—横浜ビールの事例から—

・助成財団の担当者に聴くシリーズ <新規事業>

内容：助成財団センターとの共催で実施。毎回、助成財団の担当者ならびに助成を受けたNPOの方を招き、財団の取り組みやNPOが助成を受けたことによる効果など、参加者を交えてディスカッションを行うプログラム。

開催：原則、第2金曜日の夜開催

第1回 7月14日(金) ゲスト：(財)キリン福祉財団・渡辺 禮司さん

第2回 9月14日(木) ゲスト：(財)ハウジング・アクト・コミュニティ財団・中村 裕さん

第3回 10月20日(金) ゲスト：(財)国際開発救援財団・宮崎 嗣史さん

第4回 12月5日(火) ゲスト：(財)伊藤忠記念財団・社浦 迪夫さん

第5回 2月8日(木) ゲスト：(財)とうきゅう環境浄化財団・藤井 知明さん

②NPO塾・実践講座2「ミッションを実現させる人と組織とは」

内容：昨年行なった実践講座1の続きの企画として、人と組織にスポットをあて、分野や性格を異にする5団体の事例を中心に、「現場の知」の系統的な解説を目指して開講

第1回 2月14日(水)「ミッションを実現させる人と組織とは」

講師：山岡 義典(日本NPOセンター 常務理事・事務局長)

第2回 2月21日(水)「有給スタッフが中心に運営を行なっている団体の事例から」

講師：三好 悠久彦さん(特定非営利活動法人リハ[®]ラ ヒューマンサポート)

第3回 2月28日(水)「ボランティアが中心に運営を行なっている団体の事例から」

講師：東 良一さん(行徳野鳥観察舎友の会)

第4回 3月7日(水)「会員の参加を重視した団体の事例から」

講師：浅野 理恵子さん(特定非営利活動法人 八王子子ども劇場)

第5回 3月14日(水)「有給スタッフとボランティアが協働で運営を行っている団体の事例から」

講師：清水 俊弘さん(日本国際ボランティアセンター)

第6回 3月21日(水)「専門家ボランティアのネットワークを活用している団体の事例から」

講師：米田 雅子さん(建築技術支援協会)

第7回 3月28日(水)「介護系NPOにおける人的要素とその活用の課題」

講師：田尻 佳史(日本NPOセンター)

③講師派遣事業

全国各地のNPOや企業、自治体等の依頼に応じ、各種の講座等に積極的にスタッフを派遣し講演や討論を行い、NPOの重要性について理解を深めるとともに関係者および関係団体との交流を深めた。

④NPOフォーラム 2000 中国・四国会議

4回目の全国フォーラムは「ひろしまNPOセンター」及び現地関係者たちによる実行委員会との共催で、広島県広島市で開催した。開催にあたっては地元である中国・四国のNPOや企業、行政関係者等の協力を得た。

※このフォーラムの開催については、参加費の他に、広島県共同募金会をはじめ、企業や団体からの助成及び寄付を得た。

NPOフォーラム 2000 中国・四国会議の概要

○概要：（日 時）7月1日 13:00～2日 16:30（30日に学生中心にプレフォーラムを実施）

（場 所）リーガロイヤル広島、県立広島女子大学

（参加者）2日間で延べ1239名 懇親会：398名

（関係者）講師：84名／実行委員64名／ボランティア88名）

○内 容：

・開 会 式

・鼎談「たしかな歩みへ～市民がつくる新たな社会～」

安藤周治（地域社会の視点）、今田忠（日本社会の視点）、勝又英子（地球社会の視点）

・セ ミ ナ ー（1日目のプログラム）

- A 「NPO法人の税制優遇措置の獲得に向けて」
- B 「NPOの資金的基盤をどのように創るのか？」
- C 「NPOの活性化にどのような人材が必要とされるか？」
- D 「NPOが地域に根付くために必用なものとは？」
- E 「進む制度改革、NPOには何が期待されているのか？」
- F 「地域分権時代の地域社会とNPOの関係とは？」
- G 「NPOの事業性と運動性をどう捉えるか？」

・懇 親 会

・分 科 会（2日目のプログラム）

- 1 「NPOの資金源の多様化をどう進めるか？」
- 2 「地域密着企業とNPOの協働」
- 3 「ボランティアと有給スタッフの協働について」
- 4 「NPOシフトするあらたな人材とUターン・Iターン」
- 5 「NPOの支援の今後の広がり」とNPOサポートセンターの役割を考える」
- 6 「地域通貨は地域の自立をうながすか？～新たな経済社会の模索」
- 7 「社会福祉の基礎構造改革とNPOの役割」
- 8 「サービスの多様化と水準確保にNPOは何ができるか？」
- 9 「教育改革とNPOの活動と役割」
- 10 「中山間地域のNPOの可能性」
- 11 「地縁組織の“みなおし” “みとおし”とNPO」
- 12 「ミッションにこだわった事業展開とは？」
- 13 「行政からの委託事業はNPOの福音となるか？」
- 14 「行政にもの申す。その力と技を探る」
- 15 「NPO評価の現状と課題」
- 16 「21世紀型資源循環社会の現実に向けてのNPO」
- 17 「文化・芸術がいきづく地域の人々の生活とNPOの可能性」
- 18 「内なる国際化—地域から考える国際交流・協力NPO—」

・全 体 会

⑤各地の支援センタースタッフのための特別研修

内 容：各地でのNPO支援事業の推進におけるレベルアップと連携・交流の機会として実施。トピックス的課題の学習、情報交換の場。

(1)日 時： 5月26～27日 共催：淡海ネットワークセンター

テーマ：「地方分権一括法とNPO」

会 場：淡海ネットワークセンター（滋賀県大津市） 参加者：19名

(2)日 時： 8月25～26日 共催：市民フォーラム21・NPOセンター

テーマ：「介護保険とNPO」

会 場：ウィルあいち（愛知県名古屋市） 参加者：21名

(3)日 時：11月17～18日 共催：東京ボランティア・市民活動センター

テーマ：「社会福祉基礎構造改革とNPO」

会 場：東京ボランティア・市民活動センター（東京都内） 参加者：14名

(4)日 時： 2月23～24日 共催：しずおかMSO 協力：静岡県生活文化部

テーマ：「行政からの委託事業にNPOはどう関わるか」

会 場：静岡労政会館 5階視聴覚室 参加者：39名

※ 11月以降はトヨタ財団から助成を受けて実施している。

⑥国際交流基金日米センターNPOフェロシップ事業への協力 <受託による協力>

概 要：（期 間）4月～2001年3月まで（昨年度からの継続）

（主 催）国際交流基金日米センター（CGP）

内 容：日本の非営利セクターの基盤強化とともに、日米間の架け橋になり、国際的に活躍できる次世代の担い手（人材）を育成することを狙いとして、アメリカのNPOで数ヶ月～半年間の実務研修を行うプログラム。

(1) フェロシップ事業の実施

・募集、選考、事前研修、事後研修の企画および実施の協力

(2) 2001年度の実施に向けた参加者の募集と選考

・募集のための事前説明会を東京、札幌、福岡、神戸で実施

(3) 1999年度フェロ公開報告会の開催 <11月20日東京、22日名古屋>

⑦共催・協力事業

・ジャパン・ソサエティー・地方政治・公共政策フェロ事業のフェロ受入

概 要：（日 時）5月1日～7月15日

（主 催）ジャパン・ソサエティー

（参加者）ロザンヌ・ハガティ（コモンランド・コミュニティー専務理事）

内 容：招聘者のアメリカでの活動であるホームレスへの住宅提供、就労支援に対して、参考になるような日本の現場や関係機関への視察や調査のコーディネートを行なった。山谷で報告会も開催し、日本のホームレス関係NPOとの架け橋ともなった。

・自由討論会

「奉仕活動の義務化は日本の非営利セクターに何をもたらすか？」

概要：（日時）10月31日（火）18:30～20:00 参加者：16名
（共催）東京ボランティア・市民活動センター
（場所）東京ボランティア・市民活動センター 会議室

内容：教育改革国民会議の中間報告に盛り込まれた「奉仕活動の義務化」の提案に対して、受入先となる非営利セクターとして抱えるであろう問題点や課題について議論し、今後の取り組みなどについて意見交換した。

・所轄庁セミナー

「都道府県担当者との意見交換会」

概要：（日時）2月19日（月）10:00～16:30 参加：13自治体（18名）
（共催）シーズ、東京ボランティア・市民活動センター

内容：所轄庁アンケート調査結果の報告、NPO支援税制の解説など。

⑧委託(共催)事業

・「ボランティア体験セミナー」（日本損害保険協会）＜前年度継続＞

・協会の会員企業に社会貢献活動の推進を呼び掛けるための協会の事前研修。

内容：2つのテーマで、体験型のボランティア講座を企画。

① 4月22日：「環境体験：全国クリーンアップ全国事務局」

講師：小島 あずささん

② 5月10日：「作業所体験：パイ焼き釜、パイ焼き茶房」

講師：西谷 久美子さん

・「介護系NPOパワーアップセミナー」（住友生命社会福祉事業団と共催）

概要：（日程）第1シリーズ：8月～9月
第2シリーズ：11月～12月、
第3シリーズ：2月～3月
（地域共催）せんだい・みやぎNPOセンター
大阪ボランティア協会
ひろしまNPOセンター

内容：介護系NPOの組織基盤の強化と経営能力を身につけることを主な目標に、連続講座を仙台、大阪、広島各市で実施すると共に、介護系NPOの運営に関する冊子（ブックレット）の作成を行うプログラム。

- ・第1シリーズのテーマ：団体のミッション、マーケティング
- ・第2シリーズのテーマ：人的基盤の強化、財政基盤の強化
- ・第3シリーズのテーマ：保険者である自治体との意見交換と協働論

・「NPO法人格取得のための集中講座<九州編>」（安田火災環境財団）

- ・昨年度に引続き、安田火災環境財団の委託を受けて、NPOふくおかとの共催で、NPO法人格の取得を検討する団体に対する支援のための講座を企画。

概要：（日 時）2001年1月20日（土） 10:00～16:30

（場 所）安田火災海上保険株式会社 参加者：38名

内 容：（テーマ）団体のミッションと法人取得の意味

講 師：山岡 義典、川口 道子、間 司、治田 友香

・「ボランティアフォーラム in Tokyo」（日本福祉大学）

- ・日本福祉大学の依頼により青少年を対象としたボランティア啓発事業を実施。センターでNPOの学習を行うグループ「NPO AtoZ」の協力で開催した。

概要：（日 時）2001年2月24日（土） 10:00～16:30

（場 所）日本青年館 中ホール・会議室 参加者：181名

内 容：テーマ「生きかた、活きかた、逝きかた」

<全体会> 講 師：赤枝 恒雄（赤枝六本木診療所 院長）

清 史彦（真宗大谷派 瑞興寺 住職）

西井 紀代子（ママ・チョイス代表）

<分科会> I 【地域】「地域からひろがる、つながる、かわる、いきかた」

講師：鈴木 光尚、高橋 諄、西田 卓司、平野 仁美、

II 【教育】「学校ってなに？ 自分を活かす、自分で活かす」

講師：高田 研、入倉 美紀、田中 健一、山本 有紀、

III 【就職】「会社から社会を、社会から会社を見る 働くことと生きること」

講師：長沢 恵美子、佐藤 和加子、菅原 睦子、渡辺 大輔

(5) 調査研究

NPOの基盤整備・強化に必要な調査研究を行い、問題提起や政策提言を行う機能として位置づけている。調査の依頼に対しても、センターとして関心のあるものについては積極的に対応した。

①自主調査研究事業

- ・「介護保険導入に伴う介護系NPOの今後の活動促進に関する事業」

＜社会福祉・医療事業団の助成事業＞

内 容：今後、各地で介護系NPOが活躍し、介護保険に参入することでサービス利用者や社会の期待に応えうるために何が必要かを明かにするために、全国14団体のNPOの定点ヒアリング調査を実施。また、サービス利用者の思いを反映できるサービスについてもアンケート調査を通じて検討。これらの調査と結果分析を通じ、介護系NPOの発展に必要な活動基盤や制度の仕組みなどについて検討することを目的に実施した。

- ・NPO法人認証担当者対象アンケート調査の実施（シーズとの共催）

内 容：NPO法人が毎年1回所轄庁に提出する情報公開用資料に関する状況を知るためのアンケートを実施した。結果は、当センターのホームページ（基本HP）で公開している。

②他団体の調査研究への協力

山岡事務局長が委員長として、積極的に協力している調査研究事業として次の2件がある。

- ・地域づくり集団に関するNPO調査（あしたの日本を創る協会）

内 容：昨年度の継続調査として、地域づくり集団の実態を明かにするとともに、担い手の人材の状況、情報の受発信の状況等についてアンケート調査を行い、分析し、報告書として発行した。

- ・藤沢市市民活動推進検討委員会（藤沢市）

内 容：藤沢市における市民活動の推進方策（支援センター設立を含む）を検討するため、委員会を設けて審議した。

(6) 特定非営利活動促進法の見直しに関する動き

1998年12月1日に施行された「特定非営利活動促進法」の改正に向けての動きを前年度に引き続き展開した。税制優遇制度の創設を柱に、各地で学習と議論の機会を持ち、他団体等とのネットワークにより、実現に向けた動きをつくりだした。

2001年1月に政府が発表した2001年度税制改正要綱では、2001年10月からNPO法人への税制支援措置が導入されることが盛り込まれた。

①NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会への参画

内 容：1999年6月「シーズ」や「NPO事業サポートセンター」をはじめとする各地のNPOの支援センターと協力して、税・法人制度改革のための連絡会を結成。本年度は特に税制支援措置の実現に向けて運動を展開した。また、11月30日にはNPO法の改正提案を発表した。

(1) NPO支援税制獲得に向けた勉強会の開催

- ・9月から11月をキャンペーン期間とし、各地で地元選出の国会議員等も交えて勉強会を行った。

開催地：京都、福岡、北海道、新潟（2回）、愛知、神奈川、兵庫、石川、茨城、大阪、宮城、静岡、広島、愛媛、東京の17ヶ所。

- ・全国決起集会（11月30日）＜東京開催＞

(2)12月1日には国会要請行動、および経済企画庁・大蔵省などへ申し入れを行なった。

※各地での勉強会の開催に関する費用、NPO法人に対する調査についてトヨタ財団から一部助成を受けた。

3. その他

(1) 会員拡大への取組み

- ①個人、企業、NPOなどに対して、随時入会の呼びかけを行った。
- ・個人：来訪者、講演会参加者への入会呼びかけ。
 - ・NPO：相談者（団体）、NPOフォーラム等にて入会呼びかけ。
 - ・行政：行政向けセミナー等の参加呼びかけとともに入会案内のDM発送。
（都道府県NPO担当窓口、政令都市、関東圏の社協 など）

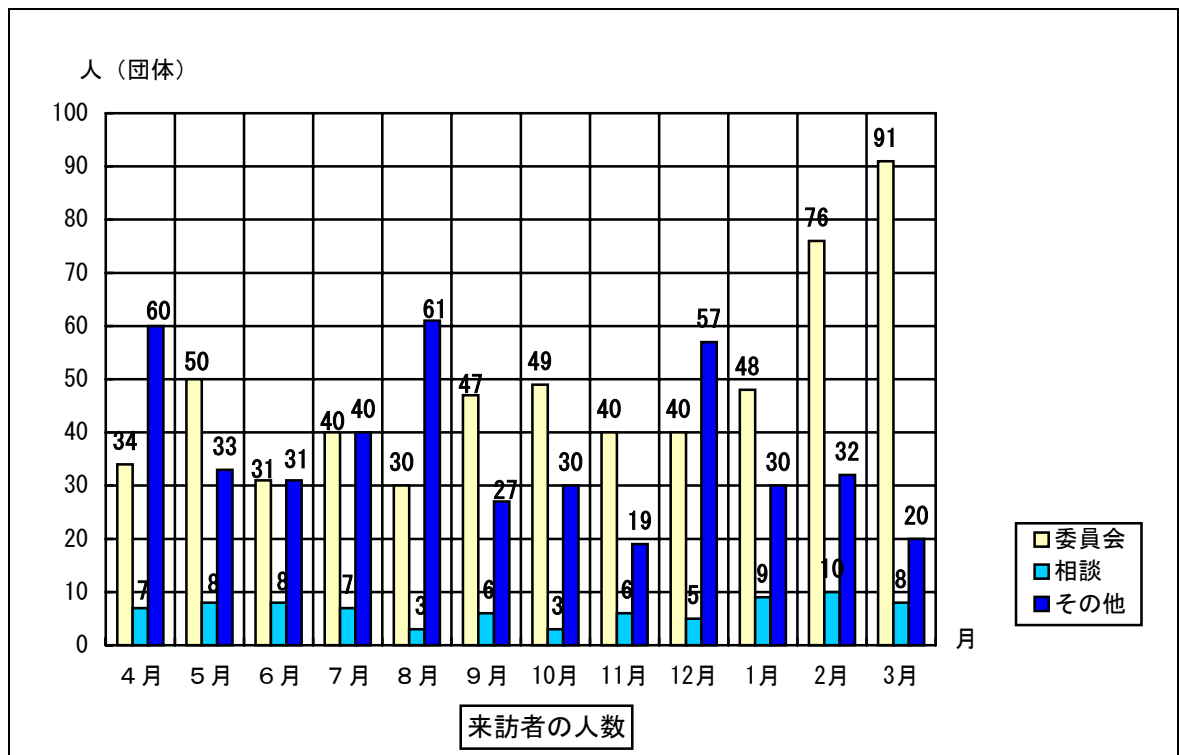
②会員拡大キャンペーン（11月1日～1月31日）

NPO法施行1周年を機会に実施。

(2) 来訪者の対応

①来訪者の増加

- ・会議スペースの確保、各種委員会の活性化、情報の充実等に伴い、多くの方々の来訪があった。



※上記の委員会には、「ひろば編集委員会」「ホームページチーム会議」等も含む